

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 チムニー株式会社

【英訳名】 CHIMNEY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和 泉 學

【本店の所在の場所】 東京都墨田区横網一丁目3番20号

【電話番号】 03 - 3626 - 2341(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 阿 部 真 琴

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区横網一丁目3番20号

【電話番号】 03 - 3626 - 2341(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 阿 部 真 琴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第7期 第2四半期 連結累計期間 |
|--------------------------|------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日 |
| 売上高 | (千円) | 22,682,269 |
| 経常利益 | (千円) | 1,556,498 |
| 四半期純利益 | (千円) | 780,476 |
| 四半期包括利益 | (千円) | 786,325 |
| 純資産額 | (千円) | 11,963,436 |
| 総資産額 | (千円) | 28,038,975 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 41.45 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 | (円) | 40.40 |
| 自己資本比率 | (%) | 42.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 765,709 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 497,374 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 1,601,447 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末残高 | (千円) | 5,127,094 |

| 回次 | | 第7期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 21.47 |

- (注) 1. 当社は第7期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第6期第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第7期第1四半期連結会計期間より魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社は、重要性が増したことにより連結子会社としております。

この結果、平成26年6月30日現在当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策を背景に、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、新興国経済の減速に加えて、消費税増税に伴う下振れリスクが存在するなど景気の先行きについては不透明な状況が続いております。当社グループの属する飲食業界におきましては、消費マインドの改善が見られたものの、企業間競争は激化し、原材料・エネルギーコストの上昇など、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在する厳しい環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、飲食業の六次産業企業として、パリューチェーンの構築を推進し、より鮮度の高い商品を提供できるように努めるとともに、お客様に楽しんでいただける店舗づくりを目指してまいりました。

飲食事業におきましては、昨年より展開を開始した「軍鶏農場」及び「豊丸水産」業態の出店を促進いたしました。「軍鶏農場」業態は各地の養鶏場と連携した仕入を実施し、「豊丸水産」は、かご網漁による船上直送の鮮魚を取り扱うなど、六次産業化の推進とともに拡大し、当第2四半期連結会計期間末では、「軍鶏農場」が26店舗、「豊丸水産」が22店舗となっております。また、変化するお客様のニーズやマーケットに即した活気ある店舗作りのため、既存店の改装及び業態転換に注力し、当第2四半期連結累計期間において直営店31店舗、フランチャイズ店2店舗の改装および業態転換を実施いたしました。

コントラクト事業におきましては、病院内食堂の受託運営を1店舗開始したほか、現在受託している店舗のメニューの見直し、人員配置の再構築を実施するとともに、新たな事業の受託への情報収集等に努めてまいりました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店を14店舗（10店舗の退店）、フランチャイズへの建売が15店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが2店舗）あったことにより、当第2四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は300店舗（前期末309店舗、前年同期末は305店舗）となりました。コントラクト店につきましては、新規出店が3店舗（1店舗の退店）あったことにより、当第2四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は100店舗（前期末98店舗、前年同期末は98店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が2店舗（10店舗の退店）、直営店からの転換が15店舗（直営店への切り替えが2店舗）あったことにより、当第2四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は298店舗（前期末293店舗、前年同期末289店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第2四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は14店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は9店舗であり、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は721店舗、当社の店舗数は698店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高22,682百万円、営業利益1,517百万円、経常利益1,556百万円、四半期純利益780百万円となりました。

(注) 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、28,038百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金5,127百万円、有形固定資産6,306百万円、のれん7,356百万円、差入保証金6,264百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、16,075百万円となりました。主な内訳は、買掛金1,529百万円、長期借入金3,710百万円(1年内返済予定の長期借入金1,308百万円を含めております。)であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、11,963百万円となりました。

(注) 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較は行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動により765百万円増加、投資活動により497百万円減少、財務活動により1,601百万円減少した結果、前事業年度末より1,333百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額106百万円を含め、5,127百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は、765百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,432百万円、減価償却費756百万円による増加があった一方で、仕入債務が1,977百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、497百万円となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出が365百万円、新規出店に伴う差入保証金の差入による支出が178百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は、1,601百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が654百万円、割賦債務の返済による支出が663百万円あったこと等によるものです。

(注) 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 19,340,800 | 19,340,800 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株であ ります。 |
| 計 | 19,340,800 | 19,340,800 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 | - | 19,340,800 | - | 5,772,621 | - | 772,621 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|---------------------|--------------|------------------------------------|
| 株式会社やまや | 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号 | 9,805,000 | 50.69 |
| アサヒビール株式会社 | 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号 | 1,759,700 | 9.09 |
| 加藤産業株式会社 | 兵庫県西宮市松原町9番20号 | 1,000,000 | 5.17 |
| 麒麟麦酒株式会社 | 東京都中野区中野四丁目10番2号 | 1,000,000 | 5.17 |
| 和泉 學 | 埼玉県八潮市 | 609,400 | 3.15 |
| 株式会社NSK | 東京都北区豊島二丁目3番1号 | 500,000 | 2.58 |
| チムニー社員持株会 | 東京都墨田区横綱一丁目3番20号 | 155,900 | 0.80 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 110,900 | 0.57 |
| 中部飼料株式会社 | 愛知県知多市北浜町14番地6 | 103,100 | 0.53 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 91,000 | 0.47 |
| 計 | | 15,135,000 | 78.25 |

(注) 1. 上記のほか、自己株式 440,500株(2.27%)を保有しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 109,600株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1) 91,000株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 440,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,899,400 | 188,994 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 900 | | |
| 発行済株式総数 | 19,340,800 | | |
| 総株主の議決権 | | 188,994 | |

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) チムニー株式会社 | 東京都墨田区横網一丁目 3番20号 | 440,500 | | 440,500 | 2.27 |
| 計 | | 440,500 | | 440,500 | 2.27 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)は、連結財務諸表作成初年度であるため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
 (平成26年6月30日)

| 資産の部 | |
|------------|------------|
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 5,127,094 |
| 売掛金 | 313,618 |
| F C 債権 | 380,421 |
| 商品 | 272,386 |
| 貯蔵品 | 11,372 |
| その他 | 1,241,402 |
| 貸倒引当金 | 108,538 |
| 流動資産合計 | 7,237,758 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物(純額) | 5,276,013 |
| その他(純額) | 1,030,109 |
| 有形固定資産合計 | 6,306,122 |
| 無形固定資産 | |
| のれん | 7,356,777 |
| その他 | 53,369 |
| 無形固定資産合計 | 7,410,146 |
| 投資その他の資産 | |
| 差入保証金 | 6,264,925 |
| その他 | 844,302 |
| 貸倒引当金 | 24,280 |
| 投資その他の資産合計 | 7,084,948 |
| 固定資産合計 | 20,801,217 |
| 資産合計 | 28,038,975 |

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

| 負債の部 | |
|---------------|------------|
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 1,529,074 |
| F C 債務 | 528,203 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,308,340 |
| 未払法人税等 | 838,394 |
| 賞与引当金 | 58,392 |
| 役員賞与引当金 | 16,800 |
| 資産除去債務 | 1,972 |
| その他 | 4,054,838 |
| 流動負債合計 | 8,336,015 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 2,402,065 |
| 退職給付引当金 | 99,360 |
| 資産除去債務 | 815,387 |
| その他 | 4,422,711 |
| 固定負債合計 | 7,739,523 |
| 負債合計 | 16,075,539 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 5,772,621 |
| 資本剰余金 | 2,814,673 |
| 利益剰余金 | 3,802,430 |
| 自己株式 | 438,416 |
| 株主資本合計 | 11,951,308 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,559 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,559 |
| 少数株主持分 | 2,567 |
| 純資産合計 | 11,963,436 |
| 負債純資産合計 | 28,038,975 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 22,682,269 |
| 売上原価 | 7,571,513 |
| 売上総利益 | 15,110,756 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,593,239 |
| 営業利益 | 1,517,516 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 7,974 |
| 受取配当金 | 1,120 |
| 受取手数料 | 57,159 |
| 補助金収入 | 21,263 |
| その他 | 13,714 |
| 営業外収益合計 | 101,232 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 54,530 |
| その他 | 7,720 |
| 営業外費用合計 | 62,250 |
| 経常利益 | 1,556,498 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 15,474 |
| 特別利益合計 | 15,474 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 26,941 |
| 減損損失 | 102,081 |
| その他 | 10,400 |
| 特別損失合計 | 139,423 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,432,549 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 804,015 |
| 法人税等調整額 | 151,297 |
| 法人税等合計 | 652,718 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 779,831 |
| 少数株主損失() | 645 |
| 四半期純利益 | 780,476 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 779,831 |
| その他の包括利益 | |
| 其他有価証券評価差額金 | 6,493 |
| その他の包括利益合計 | 6,493 |
| 四半期包括利益 | 786,325 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 786,970 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 645 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年1月1日
至平成26年6月30日)

| | |
|----------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,432,549 |
| 減価償却費 | 756,776 |
| のれん償却額 | 240,019 |
| 減損損失 | 102,081 |
| 長期前払費用償却額 | 32,449 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 10,040 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 7,800 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 3,605 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 24,685 |
| 受取利息及び受取配当金 | 9,094 |
| 支払利息 | 54,530 |
| 固定資産売却損益(は益) | 15,474 |
| 固定資産除却損 | 26,941 |
| 補助金収入 | 21,263 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 63,823 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 28,284 |
| F C債権の増減額(は増加) | 68,128 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,977,084 |
| F C債務の増減額(は減少) | 118,059 |
| 未払金の増減額(は減少) | 493,925 |
| その他 | 1,081,315 |
| 小計 | 1,278,049 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,105 |
| 補助金の受取額 | 21,263 |
| 利息の支払額 | 54,615 |
| 法人税等の支払額 | 485,236 |
| リース解約金の支払額 | 2,856 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 765,709 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 固定資産の取得による支出 | 365,174 |
| 固定資産の売却による収入 | 21,308 |
| 固定資産の除却による支出 | 17,142 |
| 差入保証金の差入による支出 | 178,716 |
| 差入保証金の回収による収入 | 75,570 |
| その他 | 33,218 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 497,374 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | 654,865 |
| 自己株式の処分による収入 | 45,000 |
| 配当金の支払額 | 188,094 |
| 割賦債務の返済による支出 | 663,993 |
| リース債務の返済による支出 | 139,494 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,601,447 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,333,111 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,353,759 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 106,447 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,127,094 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日) |
| 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社を連結の範囲に含めております。 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日) |
|------------|---|
| 雑給 | 3,389,926千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 24,766千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 58,392千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 16,800千円 |
| 退職給付費用 | 14,605千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日) |
|-----------|---|
| 現金及び預金 | 5,127,094千円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,127,094千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当金額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|----------------------|-------------|------------|-------|
| 平成26年2月7日 取締役会 | 普通株式 | 188,103 | 10 | 平成25年12月31日 | 平成26年3月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当金額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|----------------------|------------|-----------|-------|
| 平成26年8月7日 取締役会 | 普通株式 | 189,003 | 10 | 平成26年6月30日 | 平成26年9月1日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) |
|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 41円45銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益(千円) | 780,476 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 780,476 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 18,828,366 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 40円40銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - |
| 普通株式増加数(株) | 489,244 |
| (うち新株予約権)(株) | 489,244 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年8月7日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|-------------------|-----------|
| 配当金の総額 | 189,003千円 |
| 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始 | 平成26年9月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

チムニー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 水 | 上 | 亮 | 比 | 呂 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 下 | 条 | 修 | 司 | |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チムニー株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。